

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

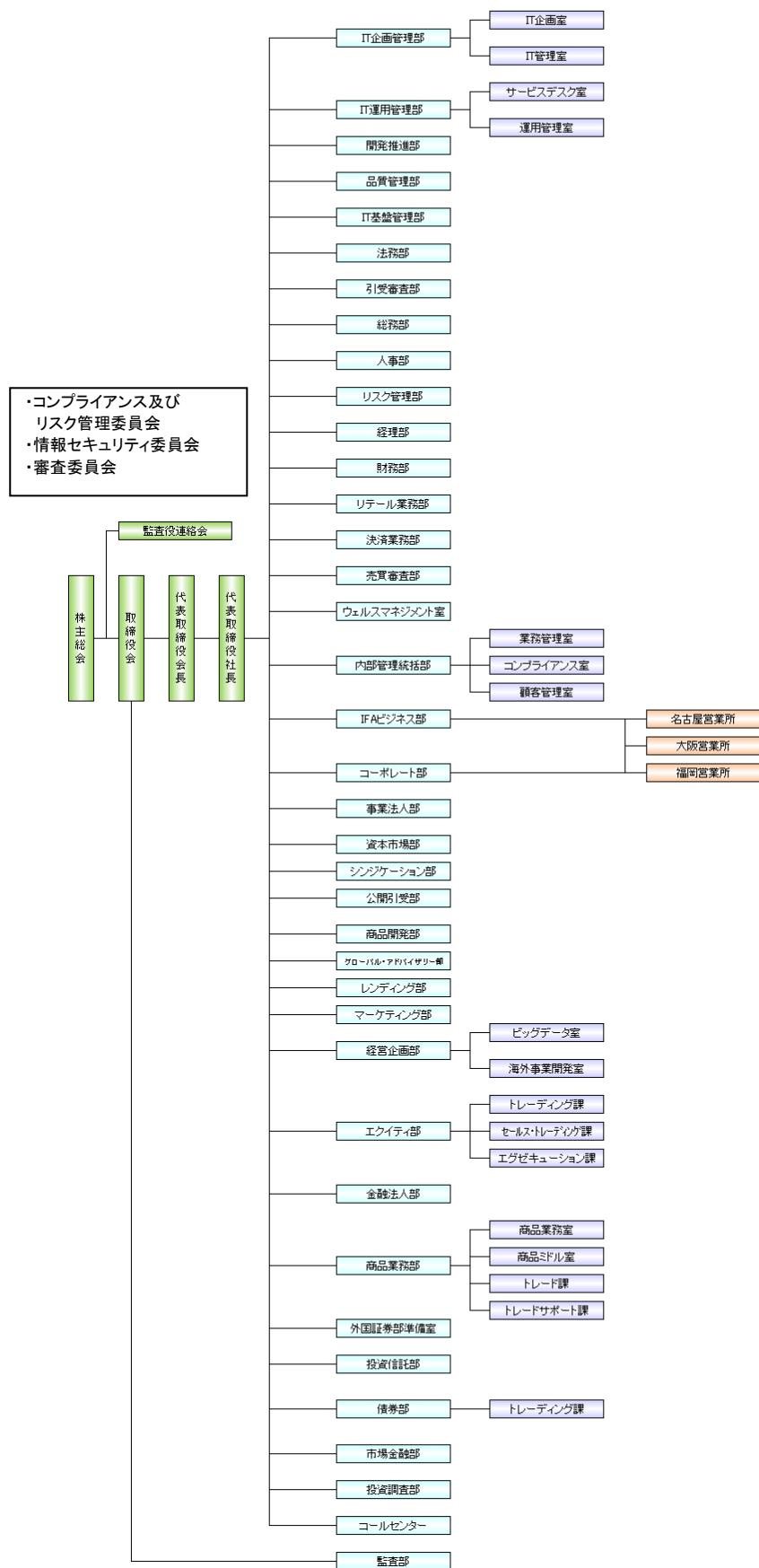
年 月	沿 革
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
平成17年 4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年 7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成19年 7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年 7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年 8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBI フィナンシャルを設立
平成21年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し子会社とする
平成22年 4月	当社を存続会社としてSBI フューチャーズ㈱と合併する
平成23年 4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む FPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発行済株式総数の 20.0%）を取得し関連会社とする
平成23年 7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む PT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の 25.0%）を取得し関連会社とする
平成24年 3月	SBI フィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成25年 9月	SBI ベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成26年 8月	FPT Securities Joint Stock Company の株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成26年10月	PT BNI Securities の株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成27年 4月	ブックフィールドキャピタル㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%、平成 27 年 5 月に当該株式の一部を売却し 95.0%）を取得し子会社とする
平成27年 7月	システム開発を目的として㈱SBI BITS を設立
平成27年 8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limited を設立
平成27年10月	SBI リクイディティ・マーケット㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し完全子会社とする
平成27年10月	ウエルス・パートナー㈱（現 SBI ウエルス・パートナー㈱）の株式（同社発行済株式総数の 51.0%）を取得し子会社とする
平成28年 5月	SBI ウエルス・パートナー㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

年 月	沿 革
平成28年10月	SBI ベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の 97.8%、平成 29 年 3 月に当該株式の一部を売却し 66.6%）を取得し子会社とする

(2) 経営の組織

株式会社SBI証券 組織図
(平成29年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
(平成 29 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,469,559 株	100.00%
計 1 名	3,469,559	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成 29 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 社 長	高 村 正 人	有	常勤
常 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	岩 吉 直 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	轟 幸 夫	無	常勤
常 務 取 締 役	時 政 和 宏	無	常勤
常 務 取 締 役	守 田 和 盛	無	常勤
取 締 役	川 島 克 哉	無	非常勤
取 締 役	中 川 隆	無	非常勤
取 締 役	本 畑 弘 人	無	常勤
取 締 役	山 崎 博 志	無	常勤
取 締 役	福 士 光 徳	無	常勤
取 締 役	浅 野 恵 造	無	常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤
監 査 役	佐 藤 桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 岳 樹	常務取締役 内部管理統括責任者
浜 田 隆	執行役員 内部管理統括補助責任者
尾 崎 晃	内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1号
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番4号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I NMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ (社) 金融先物取引業協会
- ・ (社) 第二種金融商品取引業協会
- ・ F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所
- ・ 東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱の決定や米国の新政権の政策動向等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

日経平均株価は、日銀の追加金融緩和政策の見送り等を受けて下落するものの、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で推移いたしました。6月の英国における国民投票の結果、EU離脱派が多数となったことを受けて、株価は再び大きく下落いたしました。米国経済が堅調であること等から株価が持ち直す場面もありましたが、外国為替相場が円高傾向に推移したことから輸出関連株の重荷となり株価は停滞いたしました。11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、インフラ投資や減税といったトランプ氏の景気刺激策に市場の関心が集まったことを受け、米国株式市場ではダウ工業株30種平均が大きく続伸し、これまでの相場模様を一転する状況となり、1月に史上初めて20,000ドル台へ上昇いたしました。その一方、わが国においては欧米等の政治の先行き不透明感に揺さぶられ外国為替相場はゆるやかながら円高基調で推移しつつも、株式相場は堅調な企業業績を背景に19,000円台で底堅く推移いたしました。平成29年3月末の日経平均株価は18,909円であり、平成28年3月末と比較して12.8%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には276,002口座の新規口座を獲得し、平成29年3月末の総合口座数は3,839,883口座、信用取引口座数は462,555口座となっております。また、預り資産は9兆3,882億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当期の「委託手数料」は28,466百万円（前年同期比9.1%減）となり、FX取引収益の減少により「トレーディング損益」は8,055百万円（同7.3%減）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益79,791百万円（前年同期比6.3%減）、純営業収益74,811百万円（同5.3%減）、営業利益32,558百万円（同14.2%減）、経常利益32,592百万円（同14.1%減）、当期純利益24,665百万円（同8.1%減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 当社独自のサービス『J-NETクロス取引』の取引対象商品に日経225オプションを追加（平成28年4月）
- ・ 国内株式現物取引量に応じたSBIポイント付与サービスの提供を開始（平成28年4月）
- ・ 個人型年金プラン運用商品を大幅拡充（平成28年4月）
- ・ 夜間取引活用の促進のため『夜勝つ（よるかつ）！キャンペーン』の実施（平成28年4月）

- ・ロイター社の金融プロ向け情報「プレミアムニュース」の個人投資家への提供を開始（平成28年7月）
- ・『国内新規上場（IPO）株式入庫で国内株式取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・『米国株式移管入庫で米国株式初回取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・東証マザーズ指数先物取引開始を記念し、東証マザーズ指数先物のお取引で現金キャッシュバックキャンペーンを実施（平成28年7月）
- ・投資信託選定サポートツール「SBI-ファンドロボ」の提供を開始（平成28年7月）
- ・外国株式取引口座100万口座達成を記念し、米国株式手数料の大幅引き下げを実施（平成28年8月）
- ・本邦初「米国貸株サービス」の提供を開始（平成28年9月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の新規加入対象者の申込資料請求の予約受付開始（平成28年9月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入・移換時手数料、口座管理手数料の無料キャンペーンを実施（平成28年9月）
- ・当社WEBサイトの個人型確定拠出年金（iDeCo）ページを大幅リニューアル（平成28年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）の新サービス「積立FX」の提供を開始（平成28年10月）
- ・ウェルスナビ社との業務提携契約を締結（平成28年10月）
- ・『株主優待全力応援トリプルキャンペーン！』の実施（平成28年10月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の運用商品を拡充（平成28年11月）
- ・投資情報通知メールサービスを大幅拡充（平成28年11月）
- ・LINEアカウントでAIエンジンを活用した対話型FAQサービスの提供を開始（平成28年12月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始（平成29年1月）
- ・信用取引の代用有価証券に投資信託を追加（平成29年2月）
- ・株式会社清水銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年3月）
- ・プレミアムフライデー応援企画『月末金曜、投資しよう！プレミアムフライデーキャンペーン！』を実施（平成29年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当期は 40,125 百万円（前年同期比 8.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 28,466 百万円（同 9.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 1,494 百万円（同 30.5%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 3,410 百万円（同 20.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 6,753 百万円（同 5.0%減）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により 8,055 百万円（前年同期比 7.3%減）を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は 31,544 百万円（前年同期比 3.0%減）、「金融費用」は 4,979 百万円（同 18.5%減）となりました。その結果、金融収支は 26,564 百万円（同 0.6%増）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当期の販売費及び一般管理費は 42,252 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が 5,481 百万円（同 17.8%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、4,593百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成28年12月に20,000百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、3,900百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	47,937	47,937	48,323
発行済株式総数	3,461,559株	3,461,559株	3,469,559株
営業収益	77,577	85,123	79,791
(受入手数料)	40,240	43,871	40,125
((委託手数料))	28,606	31,310	28,466
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1,440	1,145	1,494
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	3,946	4,305	3,410
((その他の受入手数料))	6,247	7,109	6,753
(トレーディング損益)	8,363	8,691	8,055
((株券等))	59	24	364
((債券等))	2,604	2,733	2,101
((その他))	5,699	5,933	5,588
純営業収益	72,188	79,012	74,811
経常利益	34,736	37,958	32,592
当期純損益	20,127	26,847	24,665

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
委 託	95,997,961	93,533,249	79,888,789
自 己	6,537	19,946	46,665
合 計	96,004,499	93,553,195	79,935,454

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成27年3月期	株 券	16,951	—	—	7,758	9,167	—	—
	国債証券	—	—	—	11,584	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	67,475	77,251	—	67,475	—	—	—
	受益証券	—	—	—	695,641	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成28年3月期	株 券	25,116	—	—	12,451	12,113	—	—
	国債証券	—	—	—	14,179	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	41,980	96,149	—	41,956	—	—	—
	受益証券	—	—	—	716,639	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株 券	26,291	—	—	10,458	16,031	—	—
	国債証券	—	—	—	16,848	—	—	—
	地方債証券	2,010	—	—	2,010	—	—	—
	特殊債証券	200	—	—	200	—	—	—
	社 債 券	49,400	73,599	—	68,458	—	—	—
	受益証券	—	—	—	546,954	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
コンサルティング手数料	196	217	396
広告取扱手数料	24	20	13
保険募集手数料	26	23	24
有限責任組合契約手数料	1	0	0
匿名組合契約手数料	156	170	0
融資媒介手数料	71	71	68
不動産賃貸収益	19	19	18
確定拠出年金手数料	71	119	181
銀行代理店手数料	272	366	293
投資一任契約媒介手数料	—	—	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	318.6%	377.0%	276.2%
固定化されていない自己資本 (A)	94,661	110,845	92,358
リスク相当額合計 (B)	29,707	29,394	33,430
市場リスク相当額	3,602	3,697	5,105
取引先リスク相当額	17,444	15,610	18,593
基礎的リスク相当額	8,659	10,086	9,731

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	574 人	642 人	758 人
(うち 外 務 員)	420 人	493 人	564 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			82,070,023		215,981,825
2. 預託金			1,112,330,602		1,366,144,604
顧客分別金信託		1,000,300,000		1,251,000,002	
その他の預託金		112,030,602		115,144,602	
3. トレーディング商品			1,916,226		16,063,914
商品有価証券等	* 4	1,407,039		13,975,399	
デリバティブ取引		509,186		2,088,514	
4. 約定見返勘定			3,402,622		5,332,646
5. 信用取引資産			593,795,017		692,993,566
信用取引貸付金		530,993,209		583,168,040	
信用取引借証券担保金		62,801,807		109,825,525	
6. 有価証券担保貸付金			—		46,977,770
借入有価証券担保金			—	46,977,770	
7. 立替金			207,719		207,768
8. 募集等払込金			—		248,888
9. 短期差入保証金			54,707,525		53,011,531
10. 支払差金勘定			—		4,303
11. 関係会社短期貸付金			38,000,000		50,000,000
12. 前払費用			502,457		496,678
13. 未収収益			7,830,691		8,812,414
14. 繰延税金資産			772,027		475,628
15. その他			7,786,860		18,728,976
貸倒引当金			△233,390		△198,130
流動資産合計			1,903,088,384		2,475,282,387

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5		751,757		916,726
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5		524,674		672,272
(3) 土地			1,774,345		1,774,345
(4) リース資産 (純額)	* 5		1,552,246		1,588,700
有形固定資産合計			4,603,023		4,952,045
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			121		121
(2) ソフトウェア			6,682,832		9,455,007
(3) ソフトウェア仮勘定			2,816,590		1,335,254
(4) リース資産			48,238		801,067
(5) その他			9,700		9,700
無形固定資産合計			9,557,483		11,601,151
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			448,697		507,647
(2) 関係会社株式			12,581,575		14,120,293
(3) 出資金			7,990		7,990
(4) 長期貸付金			11,849		11,424
(5) 長期立替金			2,600,420		2,783,535
(6) 長期差入保証金			761,864		937,855
(7) 長期前払費用			73,332		64,728
(8) 繰延税金資産			4,114,021		3,471,902
(9) その他			23,300		23,050
貸倒引当金			△2,530,277		△2,660,779
投資その他の資産合計			18,092,775		19,267,648
固定資産合計			32,253,282		35,820,845
資産合計			1,935,341,666		2,511,103,232

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品		1,062,255		49,445,114	
商品有価証券等	* 4	809,439		48,332,421	
デリバティブ取引		252,816		1,112,692	
2. 信用取引負債		166,709,731		246,011,537	
信用取引借入金	* 1	19,741,157		30,024,676	
信用取引貸証券受入金		146,968,574		215,986,860	
3. 有価証券担保借入金		344,422,623		399,672,802	
有価証券貸借取引受入金		344,422,623		399,672,802	
4. 預り金		611,307,429		790,963,207	
5. 受入保証金		498,618,868		562,772,154	
6. 有価証券受入未了勘定		227,307		32,500	
7. 受取差金勘定		—		68,958	
8. 短期借入金		85,000,000		231,100,000	
9. 1年内償還予定の社債		130,000		1,350,330	
10. 前受金		971,673		1,153,944	
11. リース債務		437,419		690,076	
12. 未払金		5,393,741		3,381,613	
13. 未払費用		4,837,509		4,482,779	
14. 未払法人税等		2,405,317		1,226,839	
流動負債合計		1,721,523,878		2,292,351,857	
II 固定負債					
1. 長期借入金		25,000,000		20,000,000	
2. 社債		1,065,000		1,908,000	
3. リース債務		1,294,692		1,903,888	
4. 長期預り保証金		30,093		135,418	
5. 資産除去債務		272,963		297,334	
固定負債合計		27,662,750		24,244,640	
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6	10,165,521		8,077,138	
特別法上の準備金合計		10,165,521		8,077,138	
負債合計		1,759,352,150		2,324,673,636	

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		48,323,132
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,385,448	
(2) その他資本剰余金		51,271,931		51,271,931	
資本剰余金合計			66,272,176		66,657,380
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		61,779,265		71,445,080	
利益剰余金合計			61,779,265		71,445,080
株主資本合計			175,989,370		186,425,593
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			146		4,002
評価・換算差額等合計			146		4,002
純資産合計			175,989,516		186,429,596
負債純資産合計			1,935,341,666		2,511,103,232

(2) 損益計算書

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			43,871,582		40,125,375
(1) 委託手数料		31,310,638		28,466,542	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		1,145,509		1,494,788	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,305,635		3,410,685	
(4) その他の受入手数料		7,109,798		6,753,358	
2. トレーディング損益	* 1		8,691,874		8,055,198
3. 金融収益	* 2		32,512,699		31,544,714
4. その他の営業収益			47,029		65,870
営業収益合計			85,123,184		79,791,159
II 金融費用	* 3		6,110,886		4,979,765
純営業収益			79,012,298		74,811,393
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	10,142,358		8,832,966	
2. 人件費	* 5	4,654,378		5,481,277	
3. 不動産関係費	* 6	5,646,280		6,612,519	
4. 事務費	* 7	12,888,504		13,152,655	
5. 減価償却費		3,659,366		3,668,815	
6. 租税公課	* 8	746,528		1,125,062	
7. 貸倒引当金繰入れ		116,322		106,642	
8. その他	* 9	3,196,605	41,050,345	3,272,732	42,252,672
営業利益			37,961,952		32,558,721
IV 営業外収益					
1. 受取利息		910		12,400	
2. 受取配当金		4,671		5,183	
3. 投資事業組合運用益		82		105	
4. その他		84,861	90,525	73,642	91,331

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		40,960		29,928	
2. その他		53,126	94,087	28,115	58,043
経常利益			37,958,391		32,592,009
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		7,206		1,600	
2. 関係会社株式売却益		—		687,745	
3. 金融商品取引責任準備金戻入		—	7,206	2,088,383	2,777,729
VII 特別損失					
1. 金融商品取引責任準備金繰入		1,642,015		—	
2. 固定資産除却損		89,908		37,107	
3. 投資有価証券評価損		5,664	1,737,587	—	37,107
税引前当期純利益			36,228,009		35,332,630
法人税、住民税及び事業税		12,697,000		9,730,000	
法人税等調整額		△3,316,215	9,380,784	936,815	10,666,815
当期純利益			26,847,225		24,665,815

(3)株主資本等変動計算書

第74期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高(千円)	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	44,932,040	44,932,040	159,142,144
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,000,000	△10,000,000	△10,000,000
当期純利益	—	—	—	—	26,847,225	26,847,225	26,847,225
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	16,847,225	16,847,225	16,847,225
当期末残高(千円)	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	61,779,265	61,779,265	175,989,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高(千円)	4,426	4,426	159,146,571
当期中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△10,000,000
当期純利益	—	—	26,847,225
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△4,280	△4,280	△4,280
当期中の変動額合計(千円)	△4,280	△4,280	16,842,944
当期末残高(千円)	146	146	175,989,516

第75期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高（千円）	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	61,779,265	61,779,265	175,989,370
当期中の変動額							
新株の発行	385,204	385,204	—	385,204	—	—	770,408
剰余金の配当	—	—	—	—	△15,000,000	△15,000,000	△15,000,000
当期純利益	—	—	—	—	24,665,815	24,665,815	24,665,815
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計（千円）	385,204	385,204	—	385,204	9,665,815	9,665,815	10,436,223
当期末残高（千円）	48,323,132	15,385,448	51,271,931	66,657,380	71,445,080	71,445,080	186,425,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高（千円）	146	146	175,989,516
当期中の変動額			
新株の発行	—	—	770,408
剰余金の配当	—	—	△15,000,000
当期純利益	—	—	24,665,815
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	3,856	3,856	3,856
当期中の変動額合計（千円）	3,856	3,856	10,440,079
当期末残高（千円）	4,002	4,002	186,429,596

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)								
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1556 941 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1624 1276 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更等

<p>第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に 関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る 減価償却方法の変更に 関する実務上の取扱い」(実務 対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年 度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物 附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法か ら定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適 用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企 業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 74 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	第 75 期 (平成 29 年 3 月 31 日)																																																																																		
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 16,321,341 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">148,816,098 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">19,570,933 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,762,253 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,478,909 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">499,162,305 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">60,032,472 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">208,000,621 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,510 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">222,163,866 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">42,448 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,364,580 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,039 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">809,439 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,439 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,509,457 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637,713 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">562,808 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	148,816,098 千円	信用取引借入金の本担保証券	19,570,933 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	353,762,253 千円	差入保証金代用有価証券	3,478,909 千円	信用取引貸付金の本担保証券	499,162,305 千円	信用取引借証券	60,032,472 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	208,000,621 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,510 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	222,163,866 千円	流動資産		株券	42,448 千円	債券	1,364,580 千円	その他	10 千円	計	1,407,039 千円	流動負債		株券	809,439 千円	計	809,439 千円	建物	1,509,457 千円	工具、器具及び備品	637,713 千円	リース資産	562,808 千円	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 25,621,297 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">219,643,889 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">29,837,231 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">401,829,953 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">562,303,917 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">104,693,917 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">275,885,442 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,250 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">221,724,830 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">10,644,805 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3,298,396 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,197 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,975,399 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">1,579,124 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">46,753,297 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,332,421 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,549,910 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">742,131 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">780,811 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	219,643,889 千円	信用取引借入金の本担保証券	29,837,231 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	401,829,953 千円	差入保証金代用有価証券	—	信用取引貸付金の本担保証券	562,303,917 千円	信用取引借証券	104,693,917 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	275,885,442 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,250 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,724,830 千円	流動資産		株券	10,644,805 千円	債券	3,298,396 千円	その他	32,197 千円	計	13,975,399 千円	流動負債		株券	1,579,124 千円	債券	46,753,297 千円	計	48,332,421 千円	建物	1,549,910 千円	工具、器具及び備品	742,131 千円	リース資産	780,811 千円
信用取引貸証券	148,816,098 千円																																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	19,570,933 千円																																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	353,762,253 千円																																																																																		
差入保証金代用有価証券	3,478,909 千円																																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	499,162,305 千円																																																																																		
信用取引借証券	60,032,472 千円																																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	208,000,621 千円																																																																																		
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,510 千円																																																																																		
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	222,163,866 千円																																																																																		
流動資産																																																																																			
株券	42,448 千円																																																																																		
債券	1,364,580 千円																																																																																		
その他	10 千円																																																																																		
計	1,407,039 千円																																																																																		
流動負債																																																																																			
株券	809,439 千円																																																																																		
計	809,439 千円																																																																																		
建物	1,509,457 千円																																																																																		
工具、器具及び備品	637,713 千円																																																																																		
リース資産	562,808 千円																																																																																		
信用取引貸証券	219,643,889 千円																																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	29,837,231 千円																																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	401,829,953 千円																																																																																		
差入保証金代用有価証券	—																																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	562,303,917 千円																																																																																		
信用取引借証券	104,693,917 千円																																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	275,885,442 千円																																																																																		
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,250 千円																																																																																		
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,724,830 千円																																																																																		
流動資産																																																																																			
株券	10,644,805 千円																																																																																		
債券	3,298,396 千円																																																																																		
その他	32,197 千円																																																																																		
計	13,975,399 千円																																																																																		
流動負債																																																																																			
株券	1,579,124 千円																																																																																		
債券	46,753,297 千円																																																																																		
計	48,332,421 千円																																																																																		
建物	1,549,910 千円																																																																																		
工具、器具及び備品	742,131 千円																																																																																		
リース資産	780,811 千円																																																																																		

第 74 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	第 75 期 (平成 29 年 3 月 31 日)																		
<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条 の 5</p> <p>7. 当社は以下の 2 社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) S B I ホールディングス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">56,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) SBI Securities(Hong Kong) Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	56,000,000 千円	貸出実行残高	37,000,000 千円	差引額	19,000,000 千円	極度額	2,000,000 千円	貸出実行残高	1,000,000 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 当社は以下の 1 社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) S B I ホールディングス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	極度額	50,000,000 千円	貸出実行残高	50,000,000 千円	差引額	— 千円
極度額	56,000,000 千円																		
貸出実行残高	37,000,000 千円																		
差引額	19,000,000 千円																		
極度額	2,000,000 千円																		
貸出実行残高	1,000,000 千円																		
差引額	1,000,000 千円																		
極度額	50,000,000 千円																		
貸出実行残高	50,000,000 千円																		
差引額	— 千円																		

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	第75期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)																																								
<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">22,834</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">24,624</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,746,211</td> <td style="text-align: right;">△12,584</td> <td style="text-align: right;">2,733,627</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,903,243</td> <td style="text-align: right;">30,378</td> <td style="text-align: right;">5,933,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,672,289</td> <td style="text-align: right;">19,584</td> <td style="text-align: right;">8,691,874</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624	債券等トレーディング損益	2,746,211	△12,584	2,733,627	その他のトレーディング損益	5,903,243	30,378	5,933,621	計	8,672,289	19,584	8,691,874	<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△9,952</td> <td style="text-align: right;">374,858</td> <td style="text-align: right;">364,905</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,089,558</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> <td style="text-align: right;">2,101,821</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,717,888</td> <td style="text-align: right;">△129,417</td> <td style="text-align: right;">5,588,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,797,493</td> <td style="text-align: right;">257,704</td> <td style="text-align: right;">8,055,198</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	△9,952	374,858	364,905	債券等トレーディング損益	2,089,558	12,263	2,101,821	その他のトレーディング損益	5,717,888	△129,417	5,588,470	計	7,797,493	257,704	8,055,198
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624																																						
債券等トレーディング損益	2,746,211	△12,584	2,733,627																																						
その他のトレーディング損益	5,903,243	30,378	5,933,621																																						
計	8,672,289	19,584	8,691,874																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	△9,952	374,858	364,905																																						
債券等トレーディング損益	2,089,558	12,263	2,101,821																																						
その他のトレーディング損益	5,717,888	△129,417	5,588,470																																						
計	7,797,493	257,704	8,055,198																																						
<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">26,400,069 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">16,579 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863,488 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,512,699 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	26,400,069 千円	受取債券利子	16,579 千円	受取利息	1,863,488 千円	その他	4,232,562 千円	計	32,512,699 千円	<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">23,298,697 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">192,985 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">6,672 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,289,680 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,756,679 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,544,714 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	23,298,697 千円	受取配当金	192,985 千円	受取債券利子	6,672 千円	受取利息	1,289,680 千円	その他	6,756,679 千円	計	31,544,714 千円																		
信用取引収益	26,400,069 千円																																								
受取債券利子	16,579 千円																																								
受取利息	1,863,488 千円																																								
その他	4,232,562 千円																																								
計	32,512,699 千円																																								
信用取引収益	23,298,697 千円																																								
受取配当金	192,985 千円																																								
受取債券利子	6,672 千円																																								
受取利息	1,289,680 千円																																								
その他	6,756,679 千円																																								
計	31,544,714 千円																																								

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																												
<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,931,185 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">575,088 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,603,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,886 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	2,931,185 千円	支払債券利子	968 千円	支払利息	575,088 千円	その他	2,603,643 千円	計	6,110,886 千円	<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">3,095,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">19,178 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">240,309 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,624,519 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,979,765 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	3,095,757 千円	支払債券利子	19,178 千円	支払利息	240,309 千円	その他	1,624,519 千円	計	4,979,765 千円								
信用取引費用	2,931,185 千円																												
支払債券利子	968 千円																												
支払利息	575,088 千円																												
その他	2,603,643 千円																												
計	6,110,886 千円																												
信用取引費用	3,095,757 千円																												
支払債券利子	19,178 千円																												
支払利息	240,309 千円																												
その他	1,624,519 千円																												
計	4,979,765 千円																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,481,315 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">3,637,355 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,577,415 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52,244 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,385,223 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8,803 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,142,358 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,481,315 千円	取引所協会費	3,637,355 千円	通信・運送費	1,577,415 千円	旅費交通費	52,244 千円	広告宣伝費	2,385,223 千円	交際費	8,803 千円	計	10,142,358 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,256,802 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">2,836,716 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,673,382 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">44,862 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,007,533 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">13,669 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,832,966 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,256,802 千円	取引所協会費	2,836,716 千円	通信・運送費	1,673,382 千円	旅費交通費	44,862 千円	広告宣伝費	2,007,533 千円	交際費	13,669 千円	計	8,832,966 千円
支払手数料	2,481,315 千円																												
取引所協会費	3,637,355 千円																												
通信・運送費	1,577,415 千円																												
旅費交通費	52,244 千円																												
広告宣伝費	2,385,223 千円																												
交際費	8,803 千円																												
計	10,142,358 千円																												
支払手数料	2,256,802 千円																												
取引所協会費	2,836,716 千円																												
通信・運送費	1,673,382 千円																												
旅費交通費	44,862 千円																												
広告宣伝費	2,007,533 千円																												
交際費	13,669 千円																												
計	8,832,966 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,125,220 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">436,855 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,654,378 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,125,220 千円	福利厚生費	436,855 千円	退職給付費用	92,303 千円	計	4,654,378 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,856,525 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">524,588 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481,277 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,856,525 千円	福利厚生費	524,588 千円	退職給付費用	100,163 千円	計	5,481,277 千円												
報酬・給料	4,125,220 千円																												
福利厚生費	436,855 千円																												
退職給付費用	92,303 千円																												
計	4,654,378 千円																												
報酬・給料	4,856,525 千円																												
福利厚生費	524,588 千円																												
退職給付費用	100,163 千円																												
計	5,481,277 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,288,680 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,357,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646,280 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,288,680 千円	器具・備品費	4,357,600 千円	計	5,646,280 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,251,213 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">5,361,305 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,612,519 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,251,213 千円	器具・備品費	5,361,305 千円	計	6,612,519 千円																
不動産費	1,288,680 千円																												
器具・備品費	4,357,600 千円																												
計	5,646,280 千円																												
不動産費	1,251,213 千円																												
器具・備品費	5,361,305 千円																												
計	6,612,519 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,756,099 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">132,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,888,504 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	12,756,099 千円	事務用品費	132,405 千円	計	12,888,504 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,992,711 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">159,943 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,152,655 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	12,992,711 千円	事務用品費	159,943 千円	計	13,152,655 千円																
事務委託費	12,756,099 千円																												
事務用品費	132,405 千円																												
計	12,888,504 千円																												
事務委託費	12,992,711 千円																												
事務用品費	159,943 千円																												
計	13,152,655 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">626,603 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">12,997 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,224 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,898 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,803 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,528 千円</td> </tr> </table>	事業税	626,603 千円	固定資産税	12,997 千円	印紙税	3,224 千円	事業所税	10,898 千円	その他	92,803 千円	計	746,528 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">983,365 千円</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">109,063 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">13,194 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">7,497 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,854 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,062 千円</td> </tr> </table>	事業税	983,365 千円	控除対象外消費税	109,063 千円	固定資産税	13,194 千円	印紙税	7,497 千円	事業所税	11,854 千円	その他	88 千円	計	1,125,062 千円		
事業税	626,603 千円																												
固定資産税	12,997 千円																												
印紙税	3,224 千円																												
事業所税	10,898 千円																												
その他	92,803 千円																												
計	746,528 千円																												
事業税	983,365 千円																												
控除対象外消費税	109,063 千円																												
固定資産税	13,194 千円																												
印紙税	7,497 千円																												
事業所税	11,854 千円																												
その他	88 千円																												
計	1,125,062 千円																												

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 4,060 千円	雑誌図書費 4,442 千円
営業資料代 2,996,328 千円	営業資料代 3,128,079 千円
水道光熱費 40,733 千円	水道光熱費 34,252 千円
諸会費 9,061 千円	諸会費 17,485 千円
その他 146,420 千円	その他 88,472 千円
計 <u>3,196,605 千円</u>	計 <u>3,272,732 千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

第75期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	19,741
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	65,000

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	30,024
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	206,100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	13,030	13,030	0	14,622	14,627	5
(1) 株式	12,899	12,899	0	14,437	14,438	1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	130	130	—	185	189	3
合 計	13,030	13,030	0	14,622	14,627	5

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第74期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表並びに第75期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年4月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて対応を行っております。

- ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。

また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（9名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、個別業務及び被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は16項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	989,943	1,242,890
期末日現在の顧客分別金信託額	1,000,000	1,251,000
期末日現在の顧客分別金必要額	955,718	1,183,430

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,059,298 千株	731,789 千株	5,554,182 千株	899,728 千株
債券	額面金額	230,521 百万円	175,468 百万円	259,862 百万円	190,459 百万円
受益証券	口数	1,304,979 百万口	110,696 百万口	1,443,538 百万口	120,530 百万口
その他	額面金額	—	493 百万ワラント	—	129 百万ワラント

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,120,498 千株	2,040,806 千株
債券	額面金額	100 百万円	100 百万円
受益証券	口数	38 百万口	47 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	300	0
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	115,000	112,000	みずほ信託銀行株式会社 59,000 F Xクリアリング信託 株式会社 56,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式14,577千株	国内株式16,461千株	株式会社証券保管振替機構 14,577千株
		国内投信 0百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(株)SBI証券(当社)	
95.0%	ブックフィールドキャピタル(株)
50.0%	(株)SBI BITS
100.0%	SBI BITS Hong Kong Company Limited
100.0%	SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited
100.0%	SBI Securities (Hong Kong) Limited
100.0%	SBIリクイディティ・マーケット(株)
100.0%	SBI FXトレード(株)
100.0%	FXクリアリング信託(株)
30.0%	SBIバーチャル・カレンシーズ(株)
66.6%	SBIベネフィット・システムズ(株)
100.0%	SBI DCサポート(株)

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額等	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	百万円 1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	口 6,000	% 100.0
SBI FX トレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	9,600,000	100.0 (100.0)
FXクリアリング 信託(株)	東京都港区	100	外国為替証拠金取引に係る取引参加者の資産保全を目的とした管理型信託業	3,000	100.0 (100.0)

商号又は名称	所在地	資本金 の額等	事業の内容	当社及び子会 社等が保有す る議決権の数	子会社等の総株主の議 決権に占める当該保有 する議決権の数の割合
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	160 百万 香港ドル	社債の引受け及びデリバ ティブ取引による仕組債 組成の内製化のための証 券業	1,000,000	100.0
㈱SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピ ュータソフトウェアの設 計、開発、運用、販売、 保守管理、監査及びリー ス業務等	26,000	50.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	3 百万 香港ドル	ITシステムの開発及び 保守等のフィナンシャル テクノロジーサービスを 香港におけるSBIグル ープ各社及びその他金融 機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (50.0)
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中華人民共和国 遼寧省大連高新 技術産業園区	18 百万 中国元	ソフトウェアの開発等	— (注6)	100.0 (50.0) (注6)
ブックフィールド キャピタル㈱	東京都港区	50	金融商品取引業（適格投 資家向け投資運用業、み なし第二種金融商品取引 業、投資助言・代理業）	950	95.0
SBI ベネフィット・ システムズ㈱	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機 関としての企業型及び個 人型年金の運営管理業務	30,636	66.6
SBI DCサポート㈱	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プラ ンの代表事業主としての 各種契約の締結・更新手 続き及び当局への年金規 約の変更申請業務	200	100.0 (66.6)
(関連会社) SBI バーチャル・カレ ンシース㈱	東京都港区	150	仮想通貨の交換・取引サ ービス、システムの提供	1,800	30.0 (30.0)

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社は平成 28 年 5 月に SBI ウェルス・パートナー㈱の株式の全てを売却いたしました。
3. 当社は平成 28 年 10 月に SBI ベネフィット・システムズ㈱の発行済株式の 97.8%を取得し、連結子会社といたしました。SBI ベネフィット・システムズ㈱は SBI DCサポート㈱の発行済株式の全てを所有いたしております。
4. 当社の子会社である㈱SBI BITS は平成 28 年 10 月に SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited の発行済株式の全てを取得いたしました。

5. 当社は平成 29 年 3 月に S B I ベネフィット・システムズ(株)の株式の一部を売却いたしました。当該売却により、当社の持分比率は 97.8%から 66.6%になり、S B I DCサポート(株)の間接持分比率は 97.8%から 66.6%になりました。
6. 株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。